

「朝日批判」と雑誌メディア

過激化する「朝日批判・バッシング」について、前から気になることがあった。新聞社間の「足の引っ張り合い」であり、雑誌メディアの動向である。後者について、毎日新聞連載の二つの記事を紹介したい。一つは山田健太専修大教授・言論法の「月いち！雑誌批評」9月22日である。

今年、集团的自衛権容認の閣議決定など有事対応をめぐる論戦が雑誌で繰り広げられてきた。それが一連の朝日新聞の問題を契機に8月に一変した。慰安婦をめぐる歴史認識や対東アジア外交、米軍基地建設に関し、政府方針を後押しする言説に報道界全体が覆われつつある。従来、韓国たたきと慰安婦問題追及の中心を担ってきた週刊誌群は、口を極めて朝日批判を加速させている。--- 批判の対象が入れ替わったことで、外交・防衛上の転換期にある日本で言論の多様性が失われかねない状況が生まれている。「週刊文春」の池上彰さんのコラム「罪なき者、石を投げよ」(9月25日号)は、批判に便乗する言論報道機関の態度を厳しく戒めている。騒動の渦中にあり謝罪会見のきっかけともなった本人の言葉だけに重く受け止めてほしい。

もう一つは、与良正男専門編集委員の「熱血！与良政談」10月8日夕刊である。2010年春、本欄の初回で週刊誌が過激さを競うのは活字が売れないのが大きな理由だと私は書いた。万人を納得させるより、敵か味方かをはっきりさせ、数は減っても好んで買ってくれる(つまり読んでいて気持ちがいい)読者に的を絞る方が商売が成り立つと考えているのではないかという趣旨だった。その後、「過激競争」はエスカレートする一方だ。朝日問題を取り上げる多くの月刊誌や週刊誌には今、「反日」「売国」「国賊」といった言葉があふれている。

--- 先の大戦に日本が突き進む中、「売国奴」や「非国民」という言葉がどんな形で用いられ、言論をはじめ国家が国民の統制を進めるのにどれだけ手を貸してきたかを知っているのだろうか。私には異論を排除するこうした言葉が結果的に暴力をあおっているとさえ思える。

--- 先週発売の「週刊文春」で作家半藤一利さんがこう語っている。「昭和6年の満州事変から、日本の言論は一つになってしまい、政府の肩車に乗って、ワッショイ、ワッショイと戦争へと向かってしまった」「今の朝日バッシングには、破局前夜のような空気を感じますね」この言葉をかみしめたい。同時に朝日批判を続けてきた週刊文春が半藤さんのコメントも掲載したことに私は少しほっとした。そのことも付記しておこう。

雑誌メディアの現状、「朝日批判・バッシング」の意味するものを考えるうえで参考になった。過激な特集を組む雑誌の多くは、じつのところ「時の権力」、安倍政権にうまく乗せられているのではなかろうか。
(2014年10月15日)

